

## 2022 年 10 月ハイパーカレンダーレポート

10 月上旬、北朝鮮が発射した弾道ミサイルが青森県上空を通過し、政府は全国瞬時警報システム（J アラート）で、「国民保護に関する情報」を出した。ミサイルは日本の東およそ 3200 キロの排他的経済水域（EEZ）の外側に落下した。当日、私は中小企業庁から委託された、企業向けの情報モラル啓発事業におけるセミナーのため、北海道へ出張していた最中であり、Jアラートを現地で受け取ることになった。交通機関等に支障が出たにも関わらず、セミナーには大きな影響はなく運営できたことは幸いであったが、日本がたびたび、外交ルートを通じて自制を求めている中で、今回の北朝鮮の挑発行動には戸惑いを感じ、国家としての対立制御の難しさについて改めて考えさせられるものであった。

先日、国際間の対立制御としては、現在の制度的枠組みには限界があるが、教育による国を超えたモラルの共有化を進めることが中長期的な解決策となるであろうとの記事を拝見した。モラルといえば、今年度ハイパー研では、県内の小中高特別支援学校への情報モラル授業を実施しているほか、先に述べた企業向けの情報モラル啓発セミナー(<https://www.j-moral.go.jp/>)についても、全国 10 箇所で開催中である。昨今の急速に情報化が進展する社会のなかで、企業が情報を扱う上で求められる考え方と行動を指し、特に個人の尊重、安全、社会的公正に配慮した考え方と態度、規範となる行動についての啓発を目的としたもので、セミナー自体は開催地ごとに各々のテーマにて、現地とオンラインのハイブリット開催としている。直近では 10 月 4 日に北海道、10 月 25 日に福島でセミナーを開催した。久しぶりの外出自粛要請がない中で、セミナー開催となったがやはり、交通や時間において融通がきくオンラインでの参加者が大半であり、コロナ禍があけたとしてもセミナーにおいてはウェビナーが主流となってくるであろうことを実感した。一方で、主催者側としては現地参加も踏まえたセミナー体系としている中で、オンライン多数との状況は少し寂しいものとも感じてはいるが、情報の受け取り側としてオンデマンドを含めたウェビナーがいかに重要視されているかについて学ぶことができた。聞き手にとっていかに有益な情報を提供できるかといった視点も忘れずに、セミナーに参加いただいた方が、人権を守り、情報モラルを確立することが重要な経営課題であるという認識や人権を守り、情報モラルを尊重することが大事な仕事のひとつだということを理解いただけるように、今後とも本事業を継続していきたい。

同時に、このようなモラル教育を長期的に粘り強く努力し、継続していくことが、国民の他者のために尽くす利他主義の大切さの認識へとつながり、延いては国際的な協調・協力を重視するリーダーの醸成に少しでも繋がることができれば幸いである。

（文責：三重野正己）